

三菱重工CSRレポート 2013

社会・環境報告書 **ダイジェスト**



CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

社是

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

社是制定趣旨 昭和45年(1970年)6月1日

当社の発祥は遠く明治3年(1870年)に遡るが、当社の今日あるのは偏^{ひと}に創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の

三綱領「所期奉公、処事光明、立業貿易」の発想に基づくものであるが、さらにこれを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕開けに際し、当社は時勢に応じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛り込んだ社是を制定する所以である。

編集方針

三菱重工では、ウェブサイトを活用し、当社グループのCSRへの取り組みを網羅的に情報開示するとともに、社会からの関心が高く、当社にとっても重要性の高い活動を端的にお伝えする「ダイジェスト(冊子)」を作成しています。

2013年は、ステークホルダーとの対話をさらに意識し、有識者による社長インタビュー、人権課題をテーマとした有識者とのダイアログを掲載。冊子では、読みやすさに配慮し簡潔に、ウェブサイトでは、より理解を深めていただけるよう詳細に紹介しています。また、エネルギー・環境、都市交通、宇宙開発など幅広い事業で、地球規模の課題解決を目指す当社の代表的な取り組みを報告しています。

ウェブサイトでは、「マネジメント」「環境報告」「社会性報告」を中心に、冊子には掲載していない詳細な情報も開示しています。今後も皆さまからのご意見をいただきながら報告内容の充実に努めていきます。

対象範囲

対象組織

三菱重工業株式会社およびグループ会社(国内110社、海外126社)を報告対象としています。ただし、記事の一部については三菱重工業株式会社の活動について記載しています。

対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
(一部対象期間外の活動内容も含む)

参考にしたガイドラインなど

- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティリポーティングガイドライン(第3版[G3.1])」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ISO26000

※ ウェブサイト上に「ガイドライン対照表」を掲載予定

報告書発行

2013年6月(前回報告書発行:2012年6月)
最新の取り組みは三菱重工ウェブサイト「CSRへの取り組み」に掲載しています。

免責事項

本報告書には、三菱重工グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。

CSR情報開示の体系



CONTENTS

3
ページ

トップコミットメント（社長インタビュー）

“ものづくりの総合力”を駆使して「持続可能な社会」の実現に貢献していく



三菱重工は、ものづくりを通じて持続可能な社会の実現にどのように貢献していくべきか。元キャスターであり、現在エネルギー・環境分野の専門家として活躍している東京大学教養学部 客員准教授の松本真由美氏が取締役社長の宮永俊一にインタビューしました。

5
ページ

三菱重工グループのCSR

7
ページ

特集 人々と地球の“たしかな未来”のために

9 エネルギー問題解決の一翼を担う 洋上での大規模風力発電に挑む



13 環境負荷が低く、より安全で快適な 新しい都市交通システムを提供



11 分散型エネルギーシステム需要への 一つの解答「MEGANINJA」



15 ロケット打上げ能力と確実性を高め 国際宇宙開発・利用に貢献



17
ページ

社員が紹介する私たちのCSR活動



19
ページ

ステークホルダー・ダイアログ 人権に関する課題の把握・特定に向けて



人権課題について、「ニッポン CSRコンソーシアム」のメンバーでもある寺中誠氏と石田寛氏の2名の有識者とダイアログを実施しました。

21
ページ

2012年度CSR活動ハイライト



23
ページ

CSR活動中期計画と推進結果

29
ページ

会社概要

30
ページ

第三者意見 / ご意見をいただいて



三菱重工業株式会社
取締役社長

宮永 俊一

東京大学教養学部附属教養教育高度化機構
環境エネルギー科学特別部門 客員准教授

松本 真由美 氏

“ものづくりの総合力”を駆使して 「持続可能な社会」の実現に貢献していく

経営戦略と連動した CSRの推進

松本 まず、CSRに対する三菱重工の基本的な考えを教えてください。

宮永 「この星に、たしかな未来を(Our Technologies, Your Tomorrow)」というCIステートメントが示すように、当社グループの最大の社会的責任は、社会・産業インフラ

を支える多様な製品の提供を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献していくことです。

そして、それと同時に、各々の事業で確実に収益を上げて、お客さま・株主・ビジネスパートナー・従業員など多様なステークホルダーへの最適な配分を行うことです。

松本 なるほど、三菱重工にとって経営戦略とCSRは、密接な関係にあ

るんですね。

宮永 現在の世界では、新興国の経済発展と人口増加を背景に、エネルギー・資源問題や環境問題、食料・水の問題が顕在化し、多くの地域でライフラインをはじめとした諸々の社会・産業インフラの整備が切実に求められています。

そうした地球規模の課題にしっかりと応えていくため、当社グループの事業を「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の四つのドメインに集約・再編することを検討しています。これらのシナジーを発揮させながら、ものづくりの総合力を駆使して、「持続可能な社会」の実現にさらに貢献していくことが、私たちの使命だと考えています。



Profile 宮永 俊一

福岡県出身。1948年4月27日生。1972年東京大学法学部卒業、三菱重工業(株)入社。2000年エムエイチアイ日立製鉄機械(株)(2002年三菱日立製鉄機械(株)に社名変更)取締役社長、2008年三菱重工業(株)取締役常務執行役員機械・鉄構事業本部長、2011年取締役副社長執行役員社長室長を経て、2013年4月1日に取締役社長に就任。



グローバル社会でCSRを 推進するには「納得」が重要

松本 CSRと連動した事業活動を
進めていく上での指針はありますか？

宮永 一つは2004年から参加した
国連グローバル・コンパクトの定める
4分野・10原則です。さらに2012年
度からはISO26000の「7つの中核主
題」も、活動計画に組み入れています。

松本 そのなかで特に重要と考える
ものは？

宮永 ものづくり企業として重視す
るのは「安全と品質」です。設計・製
造をはじめ社内の全部門に、「原点」
に立ち返ることを求めています。過去
の重大事故から学んだ教訓を次世代
へ確実に伝承するため、社員教育に
も力を入れています。

社会の安全・安心のために、地道に、
常に技術を磨きながら、社会を支える
ことに一番価値があると考えています。

松本 グローバル社会では、ビジネス
パートナーも広がり、新たなCSR
課題も生まれてくると思いますが。

宮永 その通りです。2010年に策
定した「サプライチェーンCSR推進ガ
イドライン」を、グローバル調達の拡
大に合わせ海外ビジネスパートナー
にも展開し、コンプライアンスや人
権・労働に関する規定の遵守をお願
いしています。今後もCSR調達に取
り組んでいく方針です。

また、社会インフラ事業では外国
政府が顧客のケースが多く、贈収賄
などの不正を防ぐ必要もあることから
2005年に「外国公務員贈収賄防止に
関するガイドライン」、2012年には
「贈収賄等防止規則」および「贈収賄防
止に関する手続要領」を制定し、腐敗防
止の取り組みを強化しています。

これらのルールについては、なぜ守ら
ないといけないのか、守ることで社会が

Profile 松本 真由美氏

熊本県出身。上智大学外国語学部卒。
大学卒業後、テレビ朝日報道局のキャス
ター、レポーターとして取材活動を行い、
その後NHK BS1キャスターとして6年
間ワールドニュースを担当。NPOで環
境・エネルギー分野の活動を行う一方、
2009年5月より東京大学先端科学技術
研究センター特任研究員。2013年4月
より現職。



良くなり幸せになることを説明し、納得
してもらうことが重要であり、これが
CSRの推進に直結すると考えています。

三菱重工が考える エネルギー・環境分野の展望

松本 私の研究分野でもあるエネル
ギー・環境分野について伺います。

まず火力発電システム事業での日
立製作所との事業統合の狙いは？

宮永 エネルギー需要が地球規模
で拡大するなか、この分野で長い実
績をもつ日立製作所と当社が力を合
わせ、互いの得意分野を補完し合う
ことでより良いものをつくり、「世界の
リーディングカンパニー」を目指す、と
いうのが狙いです。

松本 なるほど。一方で、厳しい世
論もありますが、原子力発電について
はどうお考えなのでしょう。

宮永 原子力は、効率よく安定して
発電できるため、長期的に必要な電
源の一つだと考えています。高度な

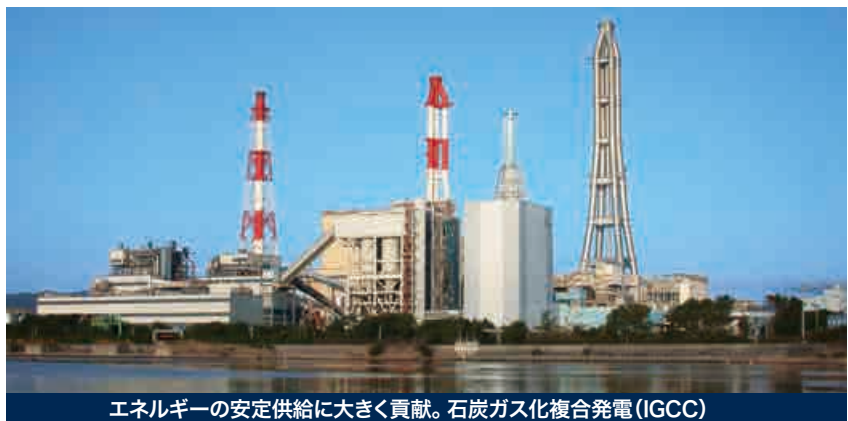
工業文明をもつ国家には、効率的で
安定した電気の供給が必要であり、
その面からも欠かせない技術です。

また、過去の原子力発電所の事故
はそれぞれ原因が異なりますが、人
類は教訓を学んでいます。海外では、
事故の教訓を活かした日本の原子力
技術に期待する声があり、これに応え
ていきたいです。さらに、核融合では、
国際プロジェクトであるITERに参画
しています。

当社は、電力の安定供給、社会の
持続的発展に貢献することが使命で
あり、さらなる安全性向上と技術力
研鑽に努めていきます。

松本 最後に、エネルギー・環境分
野の将来展望を教えてください。

宮永 火力発電システム事業のほかにも、
多彩なエネルギー・環境技術・製
品・ノウハウを駆使して、街全体を総合
的にマネジメントする「スマートコミュニ
ティ」の実現を目指しています。これら
を両輪にして、社会的課題の解決に事
業、製品・技術を通じて応えていきます。



エネルギーの安定供給に大きく貢献。石炭ガス化複合発電(IGCC)

三菱重工グループ CSR行動指針 (2007年7月制定)

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

社会の進歩に貢献する “ものづくり”でCSRを遂行

三菱重工グループは、三綱領に基づき制定された社是の精神に則り、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供し、地球規模の課題解決に貢献しております。

また、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに

最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球のたしかな未来、「持続可能な社会」を実現することをCSR(企業の社会的責任)の基本としています。

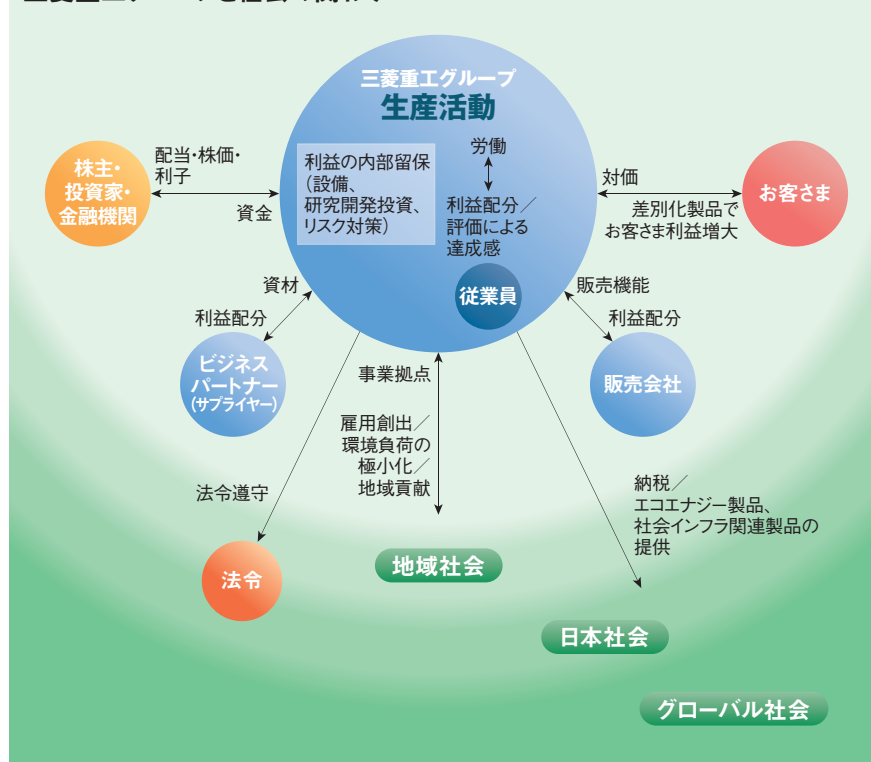
さらに、社是とCIステートメント「この星に、たしかな未来を」をもとに、当社グループの全社員がCSRの理念を踏まえて事業活動を行う際の共通の心構えとなる「CSR行動指針」を制定しています。

事業と連動したCSR活動の さらなる推進のために

三菱重工は、CSR重視の経営を強化するために、2006年10月から社長を委員長とする「CSR委員会」と社長直属の「CSR推進室」を設置。2011年4月の組織改革を経て、2012年10月にはその機能を「社長室広報部」に移管しました。従来以上に事業と連動したCSR活動を推進するため、広報部に社会とのコミュニケーションを担うCSR、広報、宣伝、IRの各機能を集約しました。事業と連動したCSR活動とは、製品・技術による環境問題をはじめとする社会的課題の解決への貢献はもちろん、事業プロセス全体における各種活動を通じてさまざまな社会的課題解決に取り組み、社会に与える負の影響を予防・低減するとともに、良い影響を増大させることだと考えています。

また、年2回開催する「CSR委員会」では、社会的課題への対応方針を決定するほか、「重点取組活動」としてCSR活動のグローバル化や地域・社会連携資金

三菱重工グループと社会の関わり



第13回CSR委員会(2012年12月)

制度など6つのテーマを策定し、集中的に取り組んでいます。

今後、事業と連動したCSR活動をさらに推進するため、より効果的な推進体制の構築に努め、経営とCSRの統合を図っていきます。

「CSR活動計画」に基づき 継続的にPDCAを推進

CSR委員会では、2008～2010年度にCSR活動計画を策定し、PDCAサイクルを着実に回すことで、CSR経営の定着を図ってきました。

また、2011年度には、新たなCSR活動計画(2011～2013年度)を立てて6つの分野(CSR推進、コンプライアンス、環境、人権・労働、製品責任、リスク管理)で活動を展開してきましたが、2012年度から活動の枠組みを見直し、ISO26000が掲げる7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展)に沿って再分類。グローバルスタンダードの導入により、グローバル社会の視点を取り込むことを意図しています。

今後はさらに、ステークホルダーからの意見収集やダイアログを通じて、当社グループとして対応すべき社会的課題やその重要度を特定し、活動に随時反映させていきます。

CSR研修による CSR意識の浸透

社員へのCSR意識の浸透を図る「CSR研修」を2012年度も当社の全12事業所と一部のグループ会社で順次開催し、計657名が参加。また、本社を含む全事業所で「新入社員CSR研修」も実施しており、2012年度は655名が受講しました。

これにより、2007年度から継続しているCSR研修・新入社員CSR研修の受講者数は、6年間で延べ10,812人になりました。

このCSR研修は、講義とグループディスカッションを中心に構成されていま

す。講義では、CSRに関する基本的な内容やグローバル社会におけるCSRの最新動向、当社グループの取り組みなどを解説する一方、グループディスカッションを通じて社員一人ひとりがCSRの視点を踏まえて日々の業務に取り組めるよう促しています。

また、CSR活動の課題や社員のCSR意識度を把握するため、研修開始時から受講者を対象にCSR行動指針に沿った診断アンケートを実施しています。得点の低い項目の改善や、これまでの活動の継続・発展に取り組んだ結果、毎年意識度は高まっています。



神戸造船所でのCSR研修

三菱重工 環境ビジョン2030

この星に、たしかな未来を

たしかな未来…

それは

地球、そして地球で生まれたさまざまな命をいたわりながら

人類が進化を続けること

私たちは、その為に必要な企業であり続けます。



三菱重工グループは

地球はもとより、宇宙にまで広がる技術開発力と製品を活かして
環境保全を進めながら、

エネルギーの安定供給に取り組み

地球をいたわるたしかな未来を開きます。

当社グループは、2012年6月に「三菱重工 環境ビジョン2030」を制定し、事業を通じた3E(エネルギーの安定供給、環境保全、持続的経済発展)の実現を目指し、活動を推進しています。

人々と地球の “たしかな未来”のために

海の風を効率よく変換して大規模発電に挑戦 洋上での大規模風力発電



P9

世界で期待が高まる洋上風力発電。大型化への要求と課題に技術で応え、海の風を効率的にエネルギーに変換。洋上での壮大な発電プロジェクトに挑戦しています。

すぐに発電！地域の電力需要に応える コンテナ型発電設備「MEGANINJA」



P11

分散型エネルギー供給を実現するモバイル発電所として、電力の安定供給を待ち望む、さまざまな人々の期待に応えます。

地熱発電プラント



探査船

巡視艇

橋梁

環境・化学プラント

工作機械

ガスエンジン発電プラント

フォークリフト

電子式道路課金システム

EV充電ステーションと リチウムイオン二次電池

医療装置(放射線治療装置)

住宅用空調機

三菱重工は、社会と暮らしのさまざまなシーンで ものづくりを通じ、社会的課題の解決や人々の期待に応えています。

今、世界は、環境汚染や地球温暖化、エネルギー不足などさまざまな問題に直面しています。

また、社会の発展や技術の進歩にともない、より安全・安心で快適な暮らしを求める人々の期待も大きくなっています。

当社は、陸、海、空そして宇宙にまで社会・産業インフラを提供しているものづくり企業として、

事業、製品・技術を通じて、多様化する社会的課題の解決や人々の期待に応え、たしかな未来をつくります。

より多くの人々に快適な移動を提供する 新しい都市交通システム



都市の交通手段として、より多くの人々に、より快適に利用してもらえよう、人にやさしい国産初のバリアフリー車両を提供しています。

世界の人々の夢をのせて宇宙へ運ぶ 輸送能力を高めたH-IIBロケット



打上げ輸送能力を高めたH-IIBロケットで、人類の未来を拓く宇宙開発の推進に貢献しています。



エネルギー問題解決の一翼を担う 洋上での大規模風力発電に挑む



三菱重工は今、世界で初めてデジタル制御油圧ドライブトレインを採用した大型風力発電設備の開発を進めています。これを成功させることで、英国の「国内消費電力の1/3を風力で賄う」という壮大な計画を支援するとともに、風力発電分野でも世界のエネルギー・環境問題の解決に貢献していきます。



英国に設置する「着床式大型洋上風車」(イメージ)

2015年を目指して、出力7MW※1の新方式大型洋上風車を開発中

再生可能エネルギーとして世界の期待を集める風力発電。その潮流は今「洋上」へと移行しています。陸上に比べ立地条件に関する制約が少なく、強く安定した洋上の風況は、陸上よりも多くの電力が見込めるからです。

EUは、風力発電の新設設備容量が全電源設備容量の3割以上を占める風力発電先進地域。そして英国では、洋上の強風を利用して2020年までに数千基の洋上風力発電設備を設置する計画が進んでいます。将来的には、40GW※2以上の風車を回し、国内全消費電力の1/3を賄おうとしているのです。

三菱重工は、英国政府と洋上風車開発に取り組む覚書を2010年2月に締結。これまで4,000基以上の陸上風車納入



2013年1月から試験運転を開始した大型風力発電設備のナセル(発電機などを収納した部分)

や火力発電プラントなどの実績が評価され、日本企業として初めて欧州洋上風車市場に参入します。

洋上では、建設・保守コストが陸上に比べ割高になることから大型化と稼働時の高い信頼性が要求されます。そこで当社は、課題解決に取り組むためNEDO※3

や英国BIS※4の支援のもと、従来方式に代わって油圧で発電機を稼働するドライブトレインを開発。2013年1月には世界で初めて油圧ドライブトレインを採用した大型風車が、横浜製作所内で試験運転を開始しました。

2013年秋には英国ハンターズトンにロータ径167m、出力7MWの陸上実証機を建設。2015年末まで英国と日本で各種実証試験を行った後、欧州市場に量産機を投入する計画です。

※1 MW: メガワット。1,000,000Wのこと。日本の一般家庭のおよそ330世帯分の消費電力。

※2 GW: ギガワット。1,000,000,000Wのこと。平均的な原子力発電所1基の発電能力は1GW。

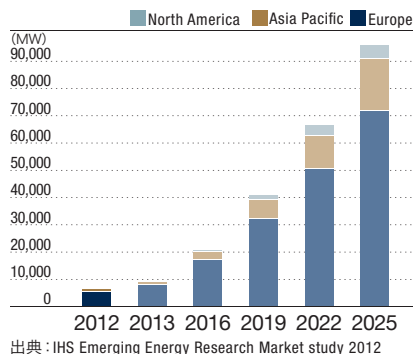
※3 NEDO: 新エネルギー・産業技術総合開発機構。日本の経済産業省所管の独立行政法人。

※4 英国BIS: ビジネス・イノベーション・職業技能省。英国の行政官庁。

▶「洋上化」が進むなか、求められる大型化

陸上から洋上へ。洋上風力発電への期待は欧州を中心に世界に広がっています。同時に、発電量6-8MWクラス(現在の主流は3-4MW)の大型洋上風車の技術開発が求められています。

▼累計洋上風力発電容量(予測)

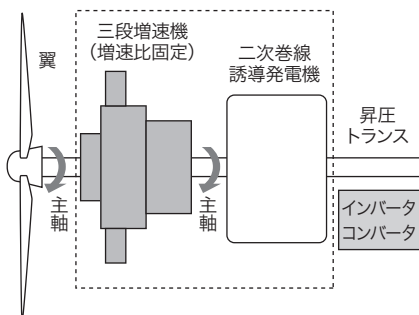


▶大型化にともなう諸問題を「油圧ドライブトレイン」で解決

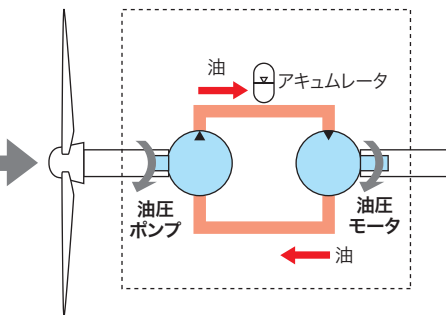
新方式の風力発電用ドライブトレインには、増速機(ギア)式に代わり、大型化や高信頼性確保が可能なデジタル可変制御方式油圧ドライブトレイン(油圧式のポンプとモータ)を採用しています。また、ポンプとモータを個々にデジタル

制御することでインバータ(電力変換装置)を不要にしています。この新方式は、当社の関連会社、英国アルテミス社の卓越した油圧技術を投入して開発しました。

▼従来のギア式ドライブトレイン



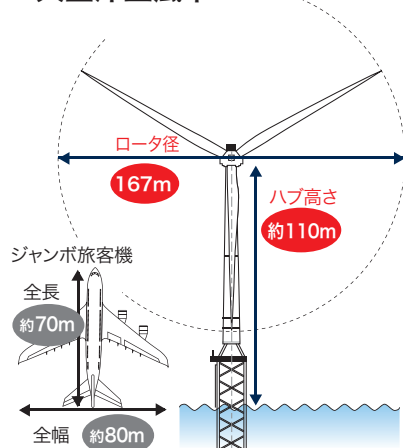
▼油圧ドライブトレイン



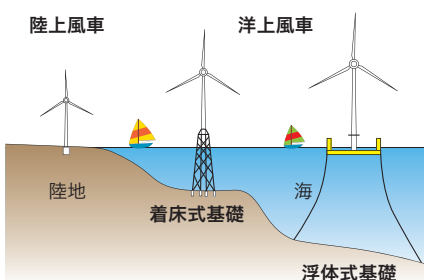
▶洋上風力発電は、三菱重工の「総合力」が活かせる分野

陸上風車で培った技術・ノウハウに加え、鉄鋼構造物や船舶海洋、航空機などの技術を当社は保有しています。これらの保有技術を活かして、大型洋上風車の開発を行っています。

▼ロータ径167mの大型洋上風車

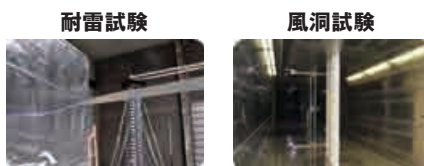


▼着床式も、浮体式も提供



▼航空宇宙事業の技術

現在開発中の7MW油圧ドライブトレイン風車のブレード(翼)には、航空機で培ったカーボン素材や避雷技術が活かされています。



▶日本で「浮体式」洋上風力発電の実証試験を開始

日本では国土の関係から、陸上風車設備の輸送サイズに制限があり、また日本の沿岸部は遠浅ではないため、着床式洋上風車に適した海域が限られています。そこで、次代の風力発電として期待されているのが、「浮体式洋上風車」です。その実用化をめざし、経済産業省が進める「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に当社は参画しています。今後7MWクラスの大型風車と浮体を供給し、2014年秋には福島県沖での試験運転が始まる予定です。



福島県沖での「浮体式洋上風車」実証研究(イメージ)

Voice 三菱重工に期待すること

理想的なパートナー・三菱重工と、低炭素社会の実現を目指していきます

当社は2010年夏、三菱重工グループと低炭素エネルギーの開発に関する業務提携を結びました。それは洋上風力発電をはじめ、当社の低炭素発電事業にとって、彼らが理想的なパートナーであると考えたからです。現在、ガスタービン複合発電プロジェクトや新型洋上風力発電実証で協力関係を深めています。今後、これらのプロジェクトを成功させることで次なる成功につなげ、ともに低炭素社会に向けたプロジェクトを進めていきます。

トーマス・グラバーの頃より我々スコットランド人は、日本人との間に強い文化的影響と歴史的連帯感があると思います。こうした国家間の文化的、歴史的な好影響に加え、豊富な実績と確かな技術力を有する三菱重工とは、特別な関係を長期的に築いていけると確信しています。



Scottish and Southern Energy (SSE) 社
マネージングダイレクター
ジム・マクフィリー氏(右から二人目)

分散型エネルギーシステム需要への 一つの解答「MEGANINJA」



三菱重工は2012年6月、コンテナ型ガスエンジン発電設備「MEGANINJA」の販売を開始。到着後24時間以内に発電を開始できるMEGANINJAは、電力インフラ未整備地域の常用電源需要や先進国の非常用電源需要に素早く応える分散型エネルギーシステムとして期待を集めています。



「素早く移動、素早く設置、素早く発電!」で、電力インフラ未整備地域などに貢献

新興国の多くでは、電力需要の伸びに送電網などインフラの整備が追いついていない地域が残されており、中国では政府が50GW※の分散型電源を2020年までに導入する計画を発表しています。一方先進国では、エネルギー効率が良く災害にも強い分散型発電の普及、これを前提とするスマートコミュニティの構築を目指しています。

原燃料に目を転じれば、原油の高騰、アフリカでの莫大な天然ガス埋蔵量の確認、米国でのシェールガス採掘などによって天然ガスのいっそうの普及が予想できます。また天然ガスは、電力だけでなく熱・蒸気をも利用する高効率なエネルギーシステム、コージェネレーションに向いています。

そこで三菱重工は、天然ガスを燃料



とする分散型電源「MEGANINJA」を開発し、2012年6月から販売を開始しました。MEGANINJAは、トレーラーで目的地まで運び、ただちに発電できるようISO規格の40フィート(約12m)コンテナに出力1,500kWのガスエンジン、発電機、潤滑油タンク、制御盤など

をパッケージしたもの。20フィートの排熱回収コンテナを併設すれば、コージェネレーションも対応可能。素早く移動、素早く設置、素早く発電して、各地の電力需要、熱需要に即座に応えられます。

MEGANINJAは、2012年7月に中国のガス会社、東莞新奥燃気集団に初号機・第二号機を納入し、停電時バックアップ電源として活躍中。他の国々のインフラ未整備地域や、BCP(事業継続計画)の一環として電力ピーク対策を考えている先進国企業などからの期待を集めています。

※ GW: ギガワット。1,000,000,000Wのこと。平均的な原子力発電所1基の発電能力は1GW。

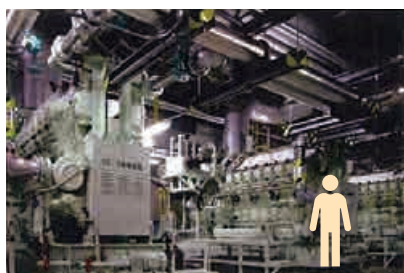
▶ 24時間以内に発電を開始、24時間以内にメンテナンス

従来型のカムエンジン発電設備は、着工から稼働まで約30日間かかります。

MEGANINJAは、あらかじめコンテナに必要な全機器をパッケージし、外部との配線・配管にコネクタ・カムロックを採用。これにより複数台を設置する場合でも「置くだけ」で、コンテナ到着から24時間以内に発電を開始できます。

また、大がかりな修理を要するときはユニット単位で交換。24時間以内に終わることができます。

▼従来型のカムエンジン発電設備



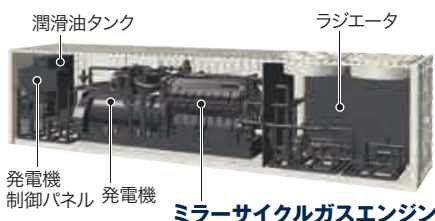
▼素早く設置、「置くだけ」工法

ガス配管接続

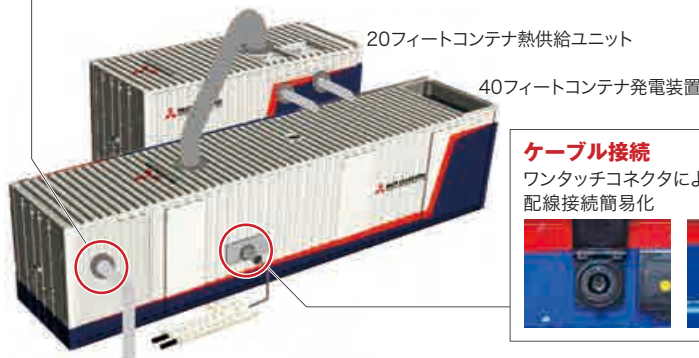
ワンタッチカムロックにより
ガス配管接続簡易化



▼MEGANINJAのオールインワン構造



ミラーサイクルガスエンジン



ケーブル接続

ワンタッチコネクタにより
配線接続簡易化



▶ コージェネレーションにすれば、総合エネルギー効率74.6%に



▶ 高発電効率(42.6%)、低NOx濃度(200ppm以下)

膨張比が圧縮比よりも高くなるミラーサイクルガスエンジンを採用し、42.6%の高い発電効率を実現。また燃料と空気の混合を電子制御し、排気中NOx濃度を後処理なしで200ppm以下に抑制しました。

▼MEGANINJAの心臓部、高効率なミラーサイクルガスエンジン



▶ 世界中のガス分散型電源への多様なニーズに応えて

中国、東南アジアをはじめ世界の各地で望まれる電力の安定供給。三菱重工はガス分散型発電設備で、その多様なニーズに応えています。

- 2012年 6月 中国華電集団と分散型電源の先進技術開発と事業化に関する覚書締結。
- 2012年 7月 東莞新奥燃気集団にMEGANINJA初号機・第二号機を納入。
- 2012年 7月 ロシア向けにGS16R2-PTKのサンプル機を納入。
- 2012年10月 中国の上海にガス分散型電源エンジニアリングセンターを設立。
- 2013年 4月 東莞新奥燃気集団に据え置き型のガスエンジン発電機を納入。
- 2013年 7月 当社の工作機械事業本部(栗東)に夏季の電力ピークカット用としてMEGANINJAを導入。



左: 華電電力科学研究院の応院長
右: 当社・佃副社長(当時)

2012年6月、中国華電集団とガス分散型エネルギーシステムに関する覚書を締結

Voice 三菱重工に期待すること

中国東莞市の天然ガス発電に貢献する三菱重工に今後も期待

当社は製造業の街として有名な中国東莞市に天然ガスを供給しています。中国では石炭使用による環境問題が深刻化しており、環境に優しいクリーンな天然ガス発電が有望視されています。東莞市では、経済発展により電力の需要が高まる一方で、慢性的な電力供給不足により計画停電が行われていることから、電力が不足している地域に素早く設置可能で、天然ガスを燃料とするMEGANINJAに魅力を感じました。三菱重工は社を挙げて、東莞市の天然ガス発電事業に力を入れていると感じており、今後もパートナーとして協力して取り組んでいけると期待しています。



広東新奥能源利用有限公司
元総経理

代 文徳氏

環境負荷が低く、より安全で快適な 新しい都市交通システムを提供



慢性的な交通渋滞や排気ガスによる大気汚染、社会の高齢化の進行などを背景に都市交通システムの見直しが世界各国で進んでいます。こうした課題を解決するために三菱重工は「LRV(次世代型路面電車)」や「APM(全自動無人運転車両)」などを開発し、提供しています。



利用者数日本一。路面電車先進都市の広島で、国産初の「バリアフリー」LRVを導入

市民の暮らしの足として気軽に利用できる。排気ガスも出さず、エネルギー効率も高い。そんな路面電車ならではの特徴を活かしながら利便性を進化させた「LRT」(Light Rail Transit: 次世代型路面電車システム)が今、世界各地で期待を集めています。

LRT化を担う重要な役割の一つに、人にやさしい「LRV」(Light Rail Vehicle: 次世代型路面電車)があります。停留場との段差をなくし、「バリアフリー」化したフルフラット車両のLRVはさまざまな理由から、これまで日本では製造されていませんでした。

日本ならではの都市構造や気候風土に適したLRVが待ち望まれ、2005年、三菱重工は、日本で初めてLRVに欠かさない左右独立回転車輪台車を開発。



国産初。バリアフリーを実現したフルフラット超低床LRV「グリーンムーバーマックス」(5100形)。

近畿車輛(株)、東洋電機製造(株)との共同の「U3プロジェクト」で、国産初フルフラット車両「グリーンムーバーマックス」を国内最大手の路面電車事業者である広島電鉄(株)に納入しました。

U3が掲げるコンセプトは、「Ultimate(究極の)」「User friendly(人に優しい)」

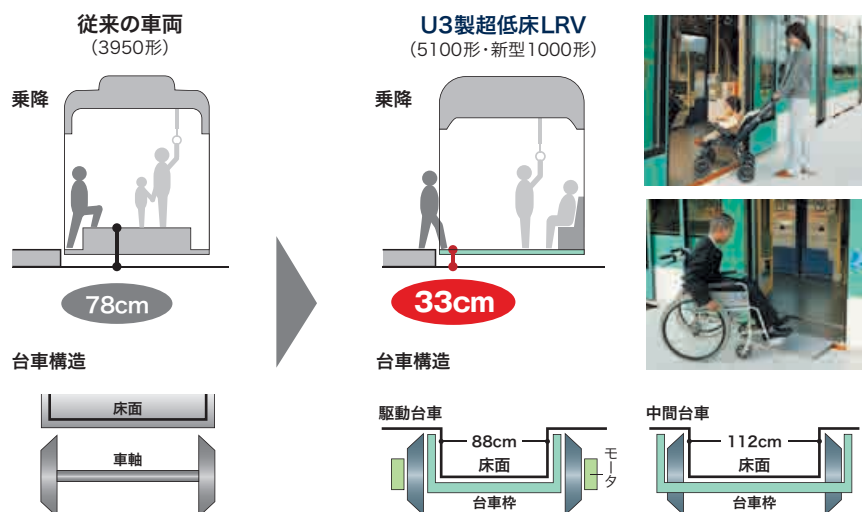
「Urban(都市の)」)。これまで、停留場から路面電車に乗り降りする際にあった段差がなくなり、お年寄りや、ベビーカーをひいたお母さん、車椅子を使う方々へ、より快適な交通機関を提供できるようになりました。

2013年2月からは、「グリーンムーバーマックス」のバリアフリー性能を継承し、さらに車両長を短くしたコンパクトな新型車両1000形も営業開始。車両長をより短くしたことにより、これまで停留場の長さの関係で導入が難しかった路線も含め、すべての市内路線で超低床LRVが運行できるようになりました。

今後も人にやさしく、時代が求める交通システムを提供していきます。

▶ 停留場から段差のない「床の高さ33cm」を実現して、乗降を安全・快適に

▼乗降性と台車構造の比較



▼車軸のない台車を新開発

従来の車両は、床下に左右の車輪をつなぐ車軸に合わせ、床面の高さが決まっていた。新たに開発した左右独立回転車輪台車は、車軸をなくすことで、車体床面を大幅に下げることが可能となり、乗降口は地上から33cmまで近づけることに成功しました。

▶ 世界各地で活躍する全自動無人運転車両や鉄道輸送システム

当社は、空港設備内や都市内に全自動車両がゴムタイヤで走る「APM(全自動無人運転車両)システム」や、鉄道の安全運行を担う軌道システムも提供しています。地域の課題や特性に応じて、車両製造から管理システムまで総合的に提供することで、世界の都市交通の課題解決に貢献しています。

▶ 快適さと環境性能、安全性の向上を目指して

▼車両制御でさらに省エネ

輸送手段として環境にやさしい路面電車。U3製超低床LRVは、駆動台車を先進の制御技術でコントロールすることで、快適な走行性能を発揮しながら消費電力を抑え、さらに省エネにも貢献しています。

手段別の人キロ当たりCO₂排出原単位

(g-CO₂/人キロ)

マイカー 188

乗合バス 94

LRT 路面電車 36

出典：平成14年度国土交通白書

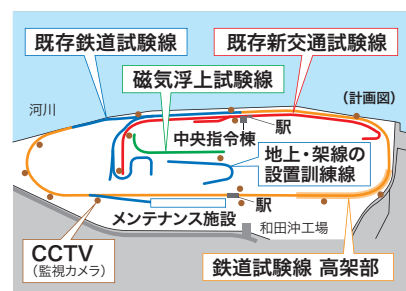
▼騒音や揺れも低減

U3製超低床LRVは、新型台車、低重心、軽い車体などにより、従来型車両に比べて騒音や揺れを低減しています。

▼専用試験線で安全性を実証

大規模試験線を当社和田沖工場内(広島県三原市)に保有し、車両の安全性や快適性を実証試験で入念にチェックし、品質を確保しています。

また、グローバル展開を見据え、同地に我が国初となる総合交通システム検証施設を開設予定です(2014年)。他企業や官民団体も利用可能な運営を検討していきます。



日本初の総合交通システム検証施設「MIHARA試験センター」で安全性や快適性などを向上



シンガポール チャンギ国際空港 (APM)



ゆりかもめ (APM)



トバイメトロ (鉄輪)



車両長を18mにコンパクト化した「1000形」新型車両。2013年2月から営業運転開始。

Voice 三菱重工に期待すること

日本の風土に合う国産LRV開発を評価。海外進出に期待

日本におけるLRVの開発要素は、車両性能とともに、居住空間としての快適性も求められます。快適な空調管理、座席数の確保、スムーズに車内移動できる通路幅、運賃収受に必要な設備など、海外とは異なった要素があります。三菱重工には、日本の風土に合ったLRVを開発していただきました。

今後は、試験線の拡大により、さらなる安全性・快適性の追求を願うとともに、日本の細かな配慮が行き届いたLRVを発展させ、オペレーションを含めたシステムの取りまとめ役として、海外への展開も期待しています。



広島電鉄株式会社 電車カンパニープレジデント 取締役

藤元 秀樹氏

ロケット打上げ能力と確実性を高め 国際宇宙開発・利用に貢献



宇宙開発は、人工衛星などの輸送手段であるロケットなしには実現しません。

三菱重工は、大型化する世界の人工衛星にも対応し、打上げ能力を高めたH-IIBロケットを開発・製造。

国際宇宙ステーションへ物資を輸送する「こうのとり」の打上げなどにより、国際宇宙開発・利用に貢献しています。



ロケットの打上げ成功率を維持し、確実な宇宙へのアクセスを目指して

三菱重工の事業の一つ、打上げ輸送サービスは、お客さま(人工衛星のメーカーやユーザー)からお預かりした人工衛星(貨物)を決められた日時に指定の場所までロケットで届ける、いわば「宇宙運送業」。当社は、この事業を2007年、H-IIAロケット13号機によるJAXA※1の月周回衛星「かぐや」打上げから開始。以来、2013年1月の22号機まで、すべての打上げを成功させました。

また21号機ではKARI※2から受注した初の海外衛星の打上げも実施しました。さらに、大型の人工衛星や国際宇宙ステーションへの補給機「こうのとり」の打上げ輸送を担うH-IIBロケットも3号機の打上げ成功を受け、国際宇宙ステーション補給機「こうのとり4号機」から打上げ輸送サービスを開始します。



2012年7月にH-IIBロケットで
打ち上げた「こうのとり3号機」
から見た地球。

こうした衛星打上げビジネスを手がける企業は欧州、米国にもありますが、当社のようにロケットの製造から打上げまでを一貫して実行できる企業は決して多くありません。

当社は、ロケット開発・製造に携わってきた約40年の間、知見を積み重ね

打上げ成功率を向上させてきました。また、打上げ延期のない定刻打上げを継続しており、信頼性は世界トップクラスです。

今後も、この技術とノウハウを活かし、多様なニーズにお応えできるような確実な宇宙へのアクセスに努め、国内外のお客さまの衛星に対応できる「宇宙運送事業者」として、人類の未来を拓く宇宙開発への期待に、応えていきます。

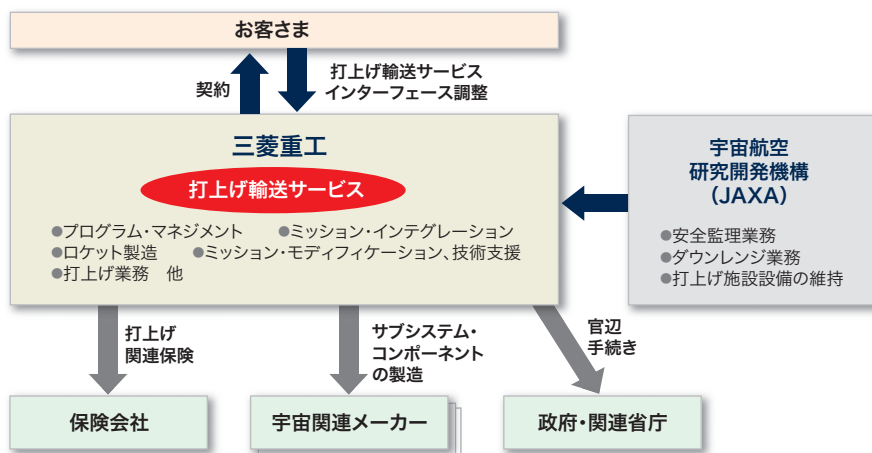
※1 JAXA: 宇宙航空研究開発機構。日本の宇宙科学研究、航空技術研究、宇宙開発研究を担う独立行政法人。

※2 KARI: 韓国航空宇宙研究院。大韓民国の航空・宇宙開発研究を担う政府機関。

▶ 宇宙分野の高度で総合的な技術を投入して

三菱重工の打上げ輸送サービス事業は、ロケットの製造から、ロケット・衛星間のインターフェース調整、射場での衛星準備支援、打上げまでを担います。

▼ ロケットの製造から打上げまで一貫して実行する三菱重工



▶ 約6トンの物資を宇宙に輸送

世界15カ国が協力して運営されている「国際宇宙ステーション(ISS)」。

当社は、このISSに食糧や衣類、各種実験装置などを運ぶ大型補給機「こうのとり」の全体システムの取りまとめや製造を担っています。

▼ 国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」



「こうのとり」による宇宙での補給

▶ H-IIAの4トンからH-IIBの約8トンへ、打上げ能力を約2倍に増強

▼ 多様な打上げニーズに対応



2013年、H-IIBを打上げ輸送サービスのラインアップに加えたことを機に、このマークを新ロゴとして制定しました。



諸元		H-IIAロケット H2A202 Standard	H-IIBロケット H2B Heavy Lift
全長	(m)	53	56.6
質量(ペイロード重量を含まず)	(t)	289	531
最大打上げ能力 (t)	GTO	4.0	約8
	HTV軌道	—	16.5

イラスト提供：JAXA

▼ 最新型基幹ロケットを開発

H-IIBロケットは、当社がH-IIAの開発で培った技術・経験を活かし、JAXAと共同で開発した最新型の基幹ロケットです。

これまでに3機のH-IIBロケットが、補給物資質量約6トンの国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」の打上げを成功させています。



H-IIBロケット3号機コア機体の製造



JAXA種子島宇宙センターの管制室。
ここで打ち上げるロケットと地上設備などを管理する。

Voice 三菱重工に期待すること

世界のニーズと向き合うことで、我が国の宇宙開発のプラスに

H-IIBの共同開発者として、三菱重工の貢献度は非常に大きなものがあります。宇宙開発ではわずかなミスでもプロジェクト全体に大きな影響が出ますが、三菱重工は技術面だけでなくプロジェクト管理の面でもJAXAの活動をしっかり支えてくれました。

昨年H-IIAに続きH-IIBも同社に民間移管されましたが、今後は官需だけでなく世界の顧客ニーズとしっかり向き合った事業の展開を望みます。それが我が国の宇宙開発にとっても必ずやプラスになると信じるからです。



宇宙航空研究開発機構(JAXA)チーフエンジニア
宇宙輸送ミッション本部
宇宙輸送系技術戦略統括

宇治野 功氏

一人ひとりの想いをCSR活動につなげて



環境負荷低減と作業環境改善を 実現した貨物船が評価されました。

船舶・海洋事業本部 船海技術統括部
長崎船海技術部 次長

内野 栄一郎 (写真: 左)

当社が建造し、2011年3月に竣工した世界最大のロールオン・ロールオフ一般貨物船(RORO船)「TØNSBERG」は、高い輸送効率や優れた環境性能が評価され、公益社団法人日本船舶海洋工学会の「シップ・オブ・ザ・イヤー 2011」を受賞しました。「TØNSBERG」はノルウェーとスウェーデンの海運会社グループから受注した4隻シリーズの第1番船。私はその設計総括を務め、社外折衝や社内調整を担ってきました。今後も、荷役時・運行時の環境負荷低減と貨物倉内の作業環境改善を実現した本船のような高付加価値船を提供し、世界の物流効率化を支援していきたいと考えています。



世界最大の
RORO船「TØNSBERG」



フェリーのように自走して搬入される車両



高放射線環境での作業を支援する 遠隔操作ロボットを開発しました。

原子力事業本部 原子力製造統括部
原子力機器設計部 装置設計課

橋本 達矢

東京電力福島第一原子力発電所の高放射線環境など、人が近づけない場所で高所作業を可能にする遠隔操作ロボットの台車部分の開発に携わりました。実質9ヵ月という期間・限られた予算のなかで、要求仕様を満たす新しい装置を一から開発するため、多くの関係者の心血を注いだ努力が続きました。その甲斐あって、お客様主催の成果発表の場では高い評価が得られました。

今後は、自分の担当である機械設計以外にも目を向け、ロボット技術者としてレベルアップするとともに、同発電所の事故収束に貢献していきたいと考えています。



作業に携わった
三菱重工の関係者



遠隔操作
ロボットによる
バルブ開閉作業



津波で流された写真をきれいにして 被災地に返す活動を継続中です。

原動機事業本部 原動機輸出处 第1グループ

竹中 麻希子

私が東日本大震災の被災地へボランティアに行き、強く感じたのは、「支援活動を数日間のボランティアで終わらせてはいけない」ということでした。そこで原動機事業本部が主体となり、津波で流された写真をきれいにして被災地に返すという写真洗浄活動「MM(みなとみらい)思い出返し隊」を、2011年8月から継続しています。

当社の横浜ビル、品川ビル、金沢工場で、これまでに社内外から1,500名以上の方に参加いただき、約10万枚の写真をきれいにしてきました。写真は皆さんの人生の大切な思い出、生きてきた証です。1枚でも多くの写真を救いたい一心ではじめた活動ですが、気がつけば逆に素敵なご縁とたくさんの元気をいただいています。



思い出の品返却会場(岩手県陸前高田市)



写真の状態にあわせ、1枚1枚丁寧に洗浄



三菱重工グループは一人ひとりの想いを大切に、CSR活動に取り組む社員を支援しています。
事業を通じて、地域社会や人々に貢献したい。
社員全員が、このような想いを共有し、幅広い分野でCSR活動に取り組んでいます。



ベトナムの航空機産業を ともに発展させる人材の育成へ。

航空宇宙事業本部 民間航空機事業部
民間機技術部 787設計課 MRBチーム

長濱 孝胤

ベトナムの首都ハノイに当社100%出資の民間航空機生産会社MHIVAを設立したのを機に、ハノイ工科大学と当社との間で寄附講座・奨学金贈呈の産学連携活動に取り組んでいます。将来エンジニアとして航空機産業で活躍できる人材の育成をめざし、2009年から年3回の講義と1回のワークショップを開催、毎年12人に奨学金を寄附してきました。

私は2012年10月に、ワークショップのプレゼンターとして参加し、三次元CAD(CATIA)技術情報を製造現場で利用する手法を紹介しました。機会があれば、知識欲旺盛な彼らを、私の趣味であるグライダーに乗せて体験学習させてあげたいと思っています。



12名に奨学金を贈呈



ワークショップでの
プレゼンテーション



大迫力のロケット打上げ映像に 来場者みんなが盛り上がりました。

三菱みなとみらい技術館

薄 麻美

三菱みなとみらい技術館は、最先端の科学技術や三菱重工のものづくりについて身近に見て知ることができる施設です。当社が「H-IIA」「H-IIB」ロケットと宇宙ステーション補給機「こうのとり3号」(HTV)の開発、製造、打上げに携わっていることから、JAXA配信のロケット打上げ中継をエントランススペースの大型スクリーンに映写し、一般公開する「パブリックビューイング」を2012年7月に開催しました。

迫力ある映像に来場者みんなが盛り上がり、私自身にとっても勉強になりました。科学への関心、夢や希望をもっといだけるような催しをこれからも開催していきます。



大型スクリーンに
注目する来場者の方々



映写されるロケット打上げ中継



インドの次世代技術者を養成する 支援プロジェクトに取り組みます。

社長室 広報部 CSRグループ

長澤 智恵

「インドにおける科学実験室支援プロジェクト」は、国際NGOプラン・ジャパンとの協働で、インドにおける社会貢献活動の一環として2013年3月～2014年2月に実施します。私はNGOとの調整や現地調査を担当。2012年11月、すでに科学実験室を導入している現地の中学校を訪問し、子どもたちの学習成果発表を聞き、寄贈予定の教材の効果を調査しました。

インドでは理系の知識を活かした職業に人気がありますが、義務教育の修了率の低さが進路の選択肢を狭めているのが現状です。このプロジェクトを通して、インドの教育の質の向上と次世代の技術者養成に貢献できればと考えています。



インドの小学生
たちとの交流



子どもたちと
一緒に理科実験

人権に関する課題の把握・特定に向けて

複数の日本企業、NGO／NPO、学識経験者・有識者とともに、人権課題に関する議論を積み重ねてきました。

三菱重工では、他企業やNGO/NPO、学識経験者・有識者とともに、人権に関する課題の把握・特定とその防止に向けた「人権デューデリジェンス・ワークショップ」に参画しています。

このワークショップは、2012年9月、CSR 活動を通じて日本企業の競争優位性を高め、日本の存在意義をグローバル社会に示すことを目的に「経済人コー円卓会議日本委員会※1」によって設立された「ニッポンCSRコンソーシアム」が主催しているものです。

当社は、ワークショップを通じて、企業活動と人権に関する国内外での意識の違いや、人権リスクが発生した企業の事例、人権課題の解決に取り組んでいる企業の事例などを学んでいます。

また、それぞれの企業にとって、どんな人権課題があるのかを考え議論し、人権配慮の重要性について理解を深めてきました。

さらに、人権課題の特定に向けたプロセス(下図)で特定された「業界ごとに重要な人権課題」のうち、「製造業において重要と考える人権課題」をもとに、三菱重工グループの事業や製品の特性を踏まえ、現状の取り組みの把握・整理や優先すべき人権課題の特定に向けて当社は取り組んでいます。

ニッポンCSRコンソーシアムの主な参加メンバー(敬称略)

NGO / NPO

- ACE
- ChangeFusion
- CSOネットワーク
- アムネスティ・インターナショナル
- エクシャテ
- オックスファム・ジャパン
- ポラリス・ジャパン など 計11団体

企業(業種)

- 重工業
- 電気機器
- 情報機器
- 化学
- 自動車
- 食品
- 情報通信
- 物流
- 繊維・アパレル
- 流通・小売
- 金融・証券
- 商社
- シンクタンク
- など 計39社

▼「ニッポンCSRコンソーシアム」における人権課題の特定に向けたプロセス



※1 スイスで創設され、現在本部をアメリカに置くCSRの浸透・普及活動を行うグローバルなNPO法人の日本支部。

※2 国連環境計画・金融イニシアチブ：国連環境計画(UNEP)と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

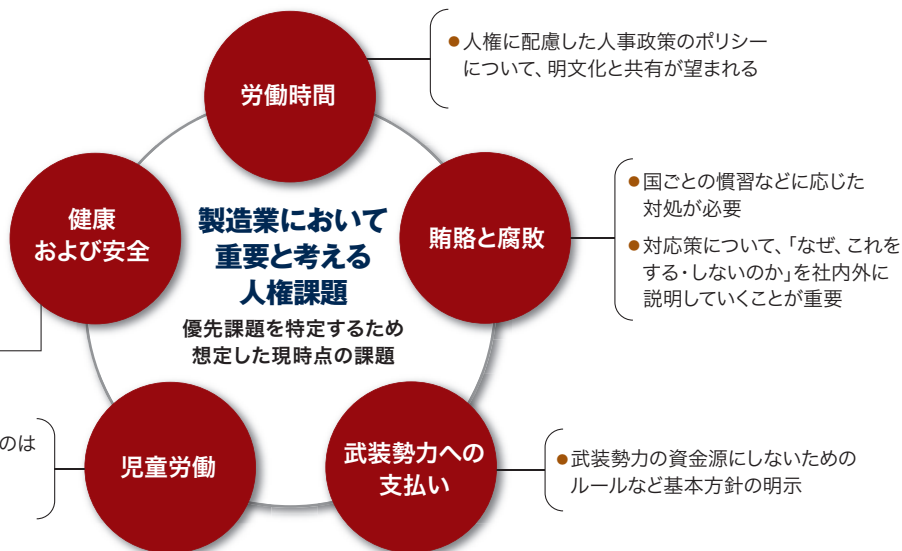
製造業において重要な人権課題について、有識者とのダイアログを実施。

2013年3月13日、優先すべき人権課題を特定していくため、製造業において重要と考える人権課題と既存の取り組み内容を議題に、「ニッポンCSRコンソーシアム」のメンバーでもある寺中誠氏と石田寛氏の2名の有識者を当社に招き、ダイアログを実施しました。

ここでは、ダイアログのなかで有識者の方々からいただいた貴重なご意見の一部を要約して紹介します。



- 健康や災害リスクの予防措置を講じていくことが大切
- メンタルヘルスの問題を発見することはむしろ良いことなので継続することに期待
- 数千社あるサプライチェーンの上流まで目を配るのは困難。行政やNGOなどとの連携も検討すべき
- ポリシーを社内外へ共有していくことが重要



有識者からの主な意見・提言

課題を発見・認識してポリシーを明確にすること、それが人権のリスクアプローチになります。



東京経済大学 教員
寺中 誠氏

社団法人アムネスティ・インターナショナル日本事務局長を2001年から2011年まで務める。専門は人権論、犯罪学、国際刑事法など。著書(共著)に『平和・人権・NGO』、『会社員のためのCSR入門』(第一法規)などがある。

人権問題は、三菱重工グループ内だけでなく、調達先や納入先まで含めた、サプライチェーン全体に関わってくることです。

しかし、そのすべてをマネジメントするには、物理的に無理が生じます。まずは周辺の課題を発見・認識し、それに対するポリシーをつくっておくことが大事です。その開示は、リスクアプローチにもつながります。

日本のトップ企業群に位置する三菱重工には、CSRに関してポリシーを明確にし、この分野でのリーダーシップも期待しています。

人権に関する国際的なルールづくりにも参加されることを期待します。



経済人コー円卓会議日本委員会
石田 寛氏

経済人コー円卓会議日本委員会専務理事兼事務局長、グローバル経済人コー円卓会議上級顧問、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授、九州大学ビジネススクール非常勤講師。

人権問題は、まず実態の把握が不可欠です。例えば児童労働なら、毎年手の届く範囲だけでも自主監査し、実態調査とともに、三菱重工から「しない、させない」という強いメッセージを発して、その先の取引相手にもメッセージが届くような仕組みづくりが大切です。

国連グローバル・コンパクトにも加盟されている三菱重工には、人権に関する国際的なディスカッションへ参加していただき、ルールづくりに関しても、主体的に取り組んでいただきたいと思います。

エンドースメント【人権デューデリジェンス ステイタスチェック】

経済人コー円卓会議日本委員会は、貴社がニッポンCSRコンソーシアムの人権デューデリジェンスワークショップに参加し活動されたこと、また、自社の課題に関してステークホルダーとダイアログをもたれたことを確認します。ワークショップにおいて、貴社は、ディスカッションに参加し、製造業界における課題の特定作業を行うとともに、その知見を他業界からの参加者と共有しました。また、自社内において、既存の活動について整理し、ステークホルダーと率直に意見を交わしました。今後は、より具体的な活動へ落とし込むべく、バリューチェーンに沿った形での優先順位の特定を行い、取り組みに関する方針を策定されることを期待します。



©CRT-Japan

経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長

石田 寛

2012年度CSR活動ハイライト

ここでは、三菱重工グループが取り組んだ2012年度のさまざまなCSR活動のなかでも
環境側面、社会的側面に関する新たな取り組みや、進捗のあった取り組みを中心に報告しています。
これからも、国内外に社会・産業インフラを提供するものづくり企業としての責任を果たしていきます。



冷熱事業本部では、宮城県漁業協同組合
七ヶ浜支所へ、三菱重工製プレハブ冷凍・冷
蔵ユニット設備を寄贈しました。
当該地域では海苔養殖漁業が盛んでしたが、
東日本大震災の津波により、養殖施設・加工
施設・漁船に壊滅的被害を受けました。
今回寄贈した冷凍・冷蔵ユニット設備は、夏季
の海苔受粉に欠かせないもので、今後の復興
の一助となることが期待されます。

被災地復興支援として現地の漁業組合に 冷凍・冷蔵ユニット設備を寄贈

森林育成や外来魚駆除など 地域に密着した 生物多様性の保全を推進

工作機械事業本部では、金勝生産森林組合、栗東市商
工会と合同で、「めぐみの森」での森林育成ボランティア
を実施しています。

これは、当社「地域・社会連携資金制度」を活用した取
組みで、社員など計60名が参加しました。

また、琵琶湖に生息するブラックバス、ブルーギルなど
外来魚の駆除を行う大会にも参加し、地域の生物多様
性の保全に取り組んでいます。





海外調達先に向けた初の ビジネスパートナー会議 をインドと中国で開催

三菱重工は、2013年2月にインドのバンガロールで、また同年3月には中国の上海で、初の海外ビジネスパートナー会議を開催しました。
インドでのビジネスパートナー会議には、インドのパートナー13社が参加。



長崎造船所に 安全教育施設として 「安全伝心館」を開設

安全性の向上と安全文化の醸成を図る目的で、2012年10月に長崎造船所に開設した安全教育施設です。過去の重大災害の再現映像やパネルから災害防止のポイントや対策を学ぶことができ、また、ヒューマンエラーの原理の学習や危険予知トレーニングを行うことができます。



三菱重工の環境配慮製品 「CO₂(二酸化炭素)回収装置」が 環境ビジネスアワード2012 を受賞

当社の「CO₂(二酸化炭素)回収装置」が、一般社団法人環境ビジネスウィメンや環境省などが主催する環境ビジネスコンテスト「eco japan cup(エコ・ジャパン・カップ) 2012」で「環境ビジネスアワード2012」を受賞しました。

紛争鉱物に関する基本方針を宣言

紛争鉱物を使用する原材料、部品、製品を調達することにより、人権侵害や環境破壊に加担する意思がないことを2013年4月「紛争鉱物に関する基本方針」で宣言し、ウェブサイト公開しました。



原子力発電所(PWR)の安全性 向上対策を継続的に実施

原子力事業本部は、東京電力福島第一原子力発電所で起きた全交流電源喪失事故を踏まえた安全性向上対策を、国内PWRプラントへ展開中です。また、2012年7月より関西電力(株)大飯3・4号機の立ち上げを全面的に支援し、震災後国内初となる原子力発電所の再稼働に貢献しました。

エコファンドやSRI指標に選定

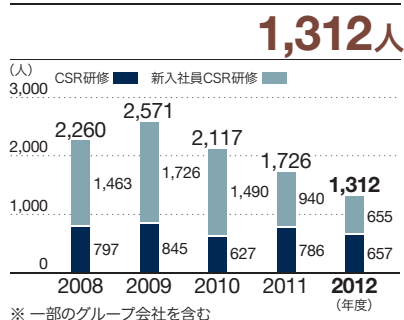
国内外の企業評価機関の調査などをもとに組成されるエコファンドや、SRI指標「MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)」に、2012年度も(継続的に)採用されています。

CSR活動中期計画と推進結果

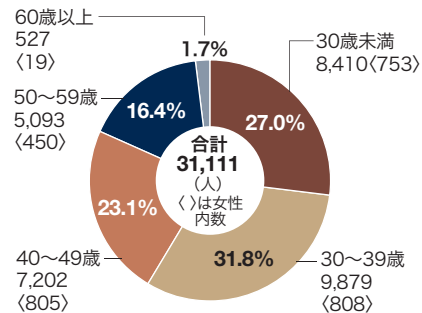
2012年度から、さらにグローバルなCSR活動推進のため、従来の活動分野を「ISO26000 7つの中核主題」に沿って再整理しました。

分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
組織統治	CSR意識浸透	- 海外拠点・グループ会社を含めグローバルなCSR意識の浸透 - グループのCSR活動状況をグローバルに発信	(1) 海外グループ会社に対する説明会を継続実施 (2) 風土改革・CSR浸透施策のグローバル展開を検討・実施 (1) CSRレポート和文版・英文版を発行 (2) CSRに関する中文ウェブコンテンツ制作・CSRレポート発行に合わせた更新の検討
	リスクマネジメント	事業部門等との「重要リスク」に係る認識の共有化および、効果的かつ効率的な監査を通じたリスクマネジメントのPDCAサイクルの確立	「事業を強化するためのプロセス」への監査(支援)を通じた積極的対応 「コンプライアンス基盤強化」に向けたコーポレート統制部門も対象とする監査を実施
	IR活動の促進	投資家ニーズに応じた適時的確な情報発信力の向上と経営の参考となる情報の社内フィードバック強化	国内外拠点を利用した投資家向けイベントを拡充
人権	人権啓発推進	- 人権問題に関する理解と意識の全社的浸透 - セクハラ・パワハラ防止取り組み展開 - 人権問題が発生しない土壌・風土の確立 - 障がい者雇用拡大に関する理解と意識の全社的浸透 (1) 2013年度末時点で全社雇用率2.2%達成 (2) 社内各部門が計画的に雇用実施	- 人権啓発推進委員会を開催 - 各種研修へ人権問題を織り込み、継続実施 - セクハラ・パワハラ防止の啓発を強化 - 障がい者雇用率2.1%達成を目標に積極的な雇用活動を継続実施
労働慣行	働きやすい会社 ① 教育の充実 ② メンタルヘルスの強化 ③ 次世代育成支援	- グローバル人材ロードマップ(G-MAP)に基づく人材育成の強化 - 精神健康不調の予防から復帰までの効果的対策の実施 - 次世代認定マークの継続保持	- G-MAPに基づくグローバル教育を本格実施 - 精神健康不調による休業の減少に向け、全社のメンタルヘルス推進体制・対策を強化 (1) メンタルヘルス対策についての社員の意識向上と効果的なメンタルヘルスケアを推進 (2) 社員が利用しやすいメンタルヘルス相談体制を整備 - 次世代育成・両立支援に対する社員への周知・理解浸透を促進

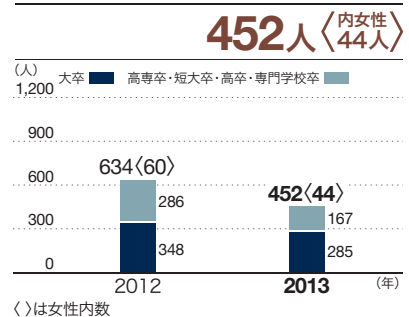
CSR研修・新入社員CSR研修受講者数※



年齢別従業員内訳(2012年度)



新卒採用者数





●…重点項目に関連するその他の活動実績

2012年度の活動実績

- 1 CSR研修を三菱重工全12事業所と一部グループ会社で引き続き実施、CSR研修参加者への診断アンケートも継続実施
- 2 CSRレポート(冊子/ウェブサイト)和文版・英文版を継続発行、三菱重工(中国)有限公司ウェブサイトにCSRに関する中文コンテンツを掲載

- 1 当社のリスクマネジメント方針、体制を策定。各部門長と経営監査部長とのリスク・ディスカッションを実施し、「重要リスク」を抽出
- 2 事業本部・コーポレート・グループ会社に対する監査を実施するとともに、仕組みの構築・改善を支援

- リスクを再整理し、三菱重工におけるリスクとリスク統制責任者を明確化
- 各部門の重要リスクを抽出し、管理の仕組みを整理

- 1 機関投資家・アナリストを対象とした工場見学会を国内および米国拠点にて開催。個人投資家向け会社説明会を国内各地の三菱重工施設などで継続開催したほか、株主を対象とした工場見学会も継続的に実施

- アニュアルレポートをスマートフォンなどで閲覧できるアプリケーションを作成
- ウェブサイト版のアニュアルレポートを制作
- 決算説明会・事業計画説明会や事業説明会を継続開催

- 1 人権啓発推進委員会を継続開催(障がい者雇用拡大推進委員会を同委員会に統合)
- 2 グループ全体で人権啓発研修や冊子を活用した啓発活動を継続実施
- 3 三菱重工全事業所の幹部層を対象にパワハラ防止に関する啓発教育を実施、パワハラ防止に向けたe-ラーニングも継続
- 4 障がい者雇用については、採用ウェブサイトの活用、面接会への参加等積極的な雇用活動と社内各部門の状況フォローを実施し、雇用率2.1%を達成

- 1 G-MAPに基づき2012年度中に延べ約1,750名が集合研修を受講。若手海外派遣(MGT)も計48名を派遣
- 2 全社産業医会議及び分科会を開催し、メンタルヘルス推進体制・対策を検討、推進
- 3 三菱重工初の外国人女性社外取締役による講演会を開催、育児休業者と育児休業経験者との座談会を定期的に開催

- 若手社員を海外へ積極的に派遣(G-MAPに基づく若手海外派遣は、2012年の派遣開始以降、2013年4月までに約100名を派遣。)
- 三菱重工グループの一員としての一体感の醸成と必要な知識の付与を目的として、当社の歴史や経営理念、事業概要をまとめた教材(スターターキット)を作成。国内外のグループ会社、計187社(海外84社、国内103社)に配布
- 国内グループ会社社員への研修として部長研修等の階層別研修やスキル研修、英語研修等を実施し、約560名が受講

2013年度の活動計画

- 1 CSR研修を本社を含む全拠点で引き続き実施、海外グループ会社への展開も検討
- 2 CSRレポート和文版・英文版を継続発行、中文コンテンツを拡充

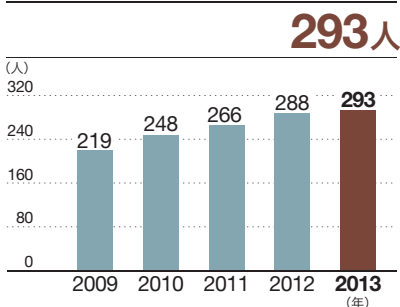
- 1 リスクマネジメント方針に基づく重要リスクの管理、対策推進
- 2 事業本部・コーポレート・グループ会社のリスク/課題に対して、有効且つ効率的な監査、機動的な支援を展開

- 1 国内外拠点を利用した投資家向けイベントを継続開催
- 2 株式市場関係者との双方向コミュニケーションを通じた社内フィードバックを推進

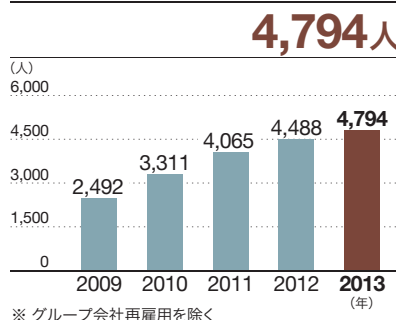
- 1 人権啓発推進委員会を継続開催
- 2 各種研修へ人権問題を織り込み、継続実施
- 3 セクハラ・パワハラの発生要因分析を活用した効果的な教育・啓発活動の実施
- 4 障がい者雇用率2.2%達成を目標に積極的な雇用活動を継続実施

- 1 G-MAPに基づくグローバル教育をPDCA実施
- 2 2012年度の活動を引き続き推進
- 3 社員への周知・理解促進方法をさらに検討

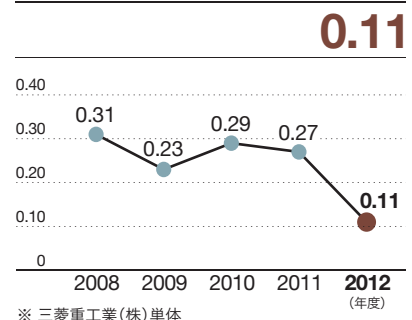
女性役職者数※



再雇用者数※



労働災害度数率※



分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
環境	CO ₂ 排出量削減	●2008～2012年度の平均CO₂排出量を1990年比6%削減を達成 ●2020年度までのCO₂排出量の削減目標(グループ会社を含む)を定め削減に向けた活動を推進	1 CO₂削減対策(省エネ設備導入・更新)、社内空調機更新計画に基づいた更新の実施 2 モニタリングシステムの全社拡大 3 事業所削減計画と削減実績の定期フォローの実施
	連結環境経営	●国内外グループの環境パフォーマンスデータ把握率のアップ ●国内外連結対象グループ会社の環境ISO等取得促進	1 国内外グループ会社への環境ISO等取得推進 2 海外グループ会社の環境目標策定と推進 3 国内グループ会社の環境懇談会、海外地域拠点別の環境連絡会等の開催

「環境中長期目標」の推進結果

三菱重工では、2002年度に重工業他社に先駆けて環境中長期目標を策定し、環境保全活動に取り組んできました。さらに、「三菱重工 環境ビジョン2030」(2012年6月制定)を踏まえて次期環境目標を策定する目的で、2010年度に目標年度を2012年度末まで延長して活動に取り組んだ結果、低炭素社会の実現や循環型社会の形成など、多くの項目について目標を達成することができました。廃棄物の総発生量、最終処分量および化学物質の排出量ならびに製品輸送にともなう省エネ・CO₂排出抑制についての目標は未達成でしたが、これらは、次期環境目標に織り込むなどして、引き続き目標達成に向け取り組んでいきます。

環境中長期目標の推進結果(2012年度末)

○=「達成」 △=「一部達成」 ×=「未達成」

取り組み項目	目 標	推進結果(2012年度末)	評価
低炭素社会の実現	事業活動にともなうCO ₂ 排出抑制	生産工場でのCO ₂ の排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する。	△
	省エネルギー(地球温暖化対策)	オフィス・業務部門(本社・支社および研究所)のCO ₂ 排出削減を図り、2008年度から2012年度の5年間平均で2005年度比13%以上削減する。 輸送エネルギーの削減活動を推進し、2012年度の輸送エネルギー使用原単位を2008年度比5%以上低減する。 (2008年度原単位:45.7→2012年度原単位目標:43.4)	○
循環型社会の形成	製品輸送にともなう省エネ・CO ₂ の排出抑制	2012年度原単位 51.0 2008年度比 11.6%増	×
	廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2012年度の廃棄物総発生量を1992年度比40%削減する。	×
(廃棄物・水資源対策)	埋め立て廃棄物の抑制	2012年度の最終処分量を2000年度比98%削減する。	×
	水資源の有効利用	2012年度の最終処分量を1%未満とする。	○
化学物質の管理	PCB使用機器の全廃と無害化処理	水使用量を2012年度までに2005年度から2007年度の平均使用量(954万t)比2%削減の935万tとする。	○
	(化学物質の抑制)	保管中の高濃度PCB廃棄物(トランス・コンデンサ・油類)の無害化処理(JESCOに委託)は、2015年度までの完了を目指す。(含む安定器、小型機器) 微量(低濃度)PCB使用機器の分析・確認を2012年度までに終了させ、2015年度までに無害化処理の完了を目指す。	— (2015年度評価)
連結環境経営	VOCの排出抑制	2012年度に「キシレン、トルエン、エチルベンゼン」の削減を中心にVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する。(2000年度:2,268t→2012年度:1,564tへ704t削減)	×
	連結環境マネジメントシステム	VOCのうち、有機塩素系有害大気汚染化学物質の「ジクロロメタン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン」は、2012年度までに大気排出量のゼロ化を目指す。	×
連結環境経営	環境経営情報の把握と情報公開	研究所を含む国内の生産拠点および本社・支社のISO14001を継続更新する。	○
	グリーン購入の促進	環境経営情報システム等により、環境情報(環境データ、環境会計)を把握し、CSRレポート等により情報公開を行う。	○
自然共生社会の形成(生物多様性の保全)	環境配慮技術・製品の開発・提供	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。 (購入率 数量:90%、金額:95%)	○
	生物多様性・自然保護活動の推進	環境適合製品づくり基本指針(2005年制定)に基づき、社会の環境負荷低減に役立つ新製品、新技術の開発、提供に努める。 特に、地球温暖化問題の解決や低炭素社会づくりに貢献する革新的な技術の開発と製品の提供に努める。	○
		風力発電設備をはじめ、各種高効率発電設備、CO ₂ 回収装置などの地球温暖化問題に貢献する製品の開発・提供に努めた。	○
		各地の自治体と連携した企業の森づくり、ビオトープ、ニホンミツバチの飼育等を継続実施。 三菱重工の現企業活動の生物多様性配慮に対する取り組み度合いの評価を実施。	○

(注)原則として三菱重工(株)単体

2012年度の活動実績

- 1 計画に基づき空調機累計1,893台を更新実施
- 2 小規模導入を含め5事業所でモニタリングシステム導入済
- 3 1990年比9.8%のCO₂削減を達成(2012年度単年度実績)

- 生産工場のCO₂排出削減を推進
- CDMのプロジェクトから約13万tのCO₂排出権を獲得
- エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量も削減
- 風力発電によるグリーン電力を毎年100万kWh活用
- モーダルシフトや積載率の向上で、輸送における省エネを推進

- 1 国内グループ会社83社、海外グループ会社28社で環境ISO等認証取得済
- 2 海外グループ会社の目標も含めた、「三菱重工グループ第二次環境目標」を設定
- 3 国内グループ会社6社と環境懇談会を実施

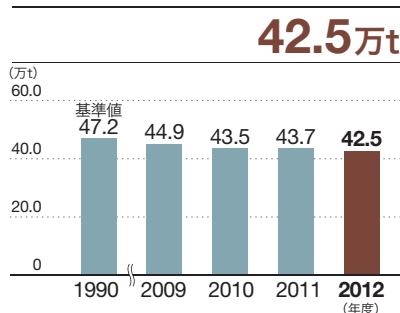
- 環境方針やCSR行動指針に基づき、生物多様性保全を推進
- 廃棄物最終処分量の削減を推進
- 生産時における水の使用量を削減
- 化学物質(VOC等)の使用量の低減を推進

2013年度の活動計画

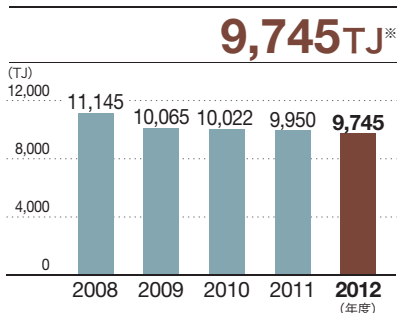
- 1 社内空調機更新計画に基づいた更新の実施
- 2 モニタリングシステムの導入拡大
- 3 省エネを目的としたプロジェクトを立ち上げ、省エネ活動推進

- 1 国内外グループ会社の環境ISO等取得支援
- 2 国内外グループ会社の環境データの把握
- 3 国内グループ会社の環境懇談会等の開催

CO₂排出量

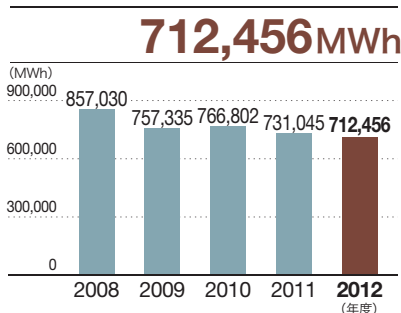


総エネルギー投入量

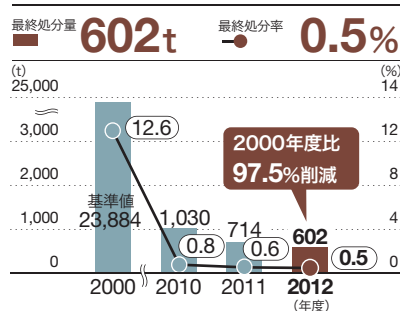


※ 1TJ(テラジュール)=1兆ジュール(1,000,000,000,000)

電力購入量

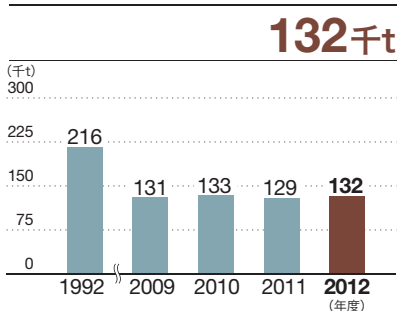


最終処分量・率

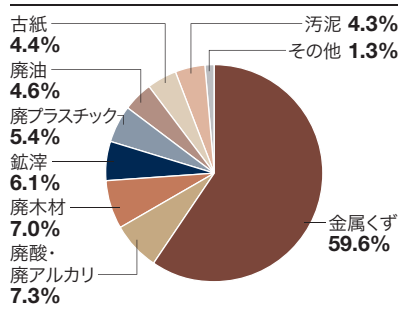


2000年度比
97.5%削減

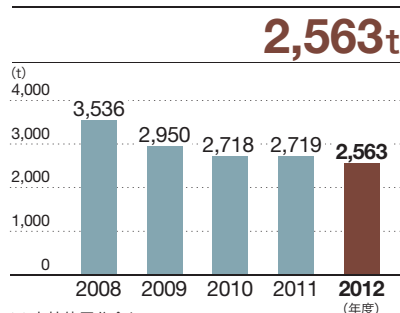
廃棄物の総発生量



廃棄物の内訳

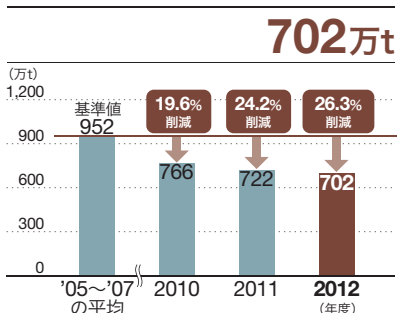


紙の使用量の推移※



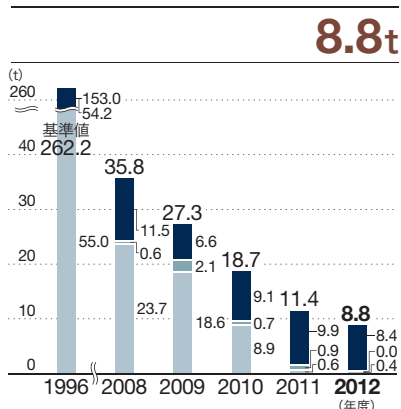
※ 本社使用分含む

水使用量※・削減率



※ 上水道、工業用水、地下水使用量の合計

有機塩素系化学物質の大気排出量

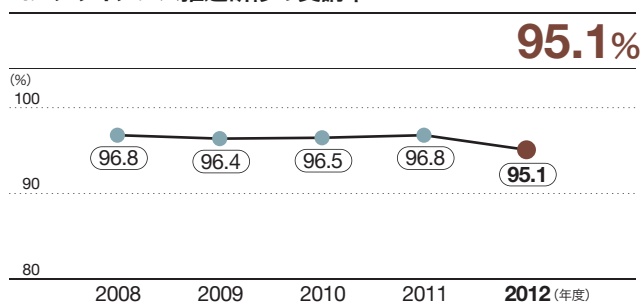


ジクロロメタン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン

(注) グラフはすべて、原則として三菱重工(株)単体の生産工場データ

分野	重点項目	中期目標(2011～2013年度)	2012年度の活動計画
公正な 事業慣行	コンプライアンス徹底	●グループ会社も含めた要改善事例の減少 ●要改善事例の早期把握・早期改善	1 海外グループ会社の支援強化 2 危機管理・リスクマネジメントとの連携強化
	受注適正化	●独占禁止法違反ゼロの継続 ●受注適正化活動の浸透 ●啓発・教育活動による受注適正化遵守意識の確立	1 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況を確認 2 効率的で効果的な特別モニタリングを実施 3 受注適正化のための啓発・教育活動を推進
	建設業法遵守	●自立遵守体制の確立(日常業務に組み込まれた遵守活動) ●グループ会社における遵守のレベルアップ ●ビジネスパートナーとの契約適正化のレベルアップ	1 施工体制台帳の整備における問題点の洗い出しと対策立案を実施 2 グループ会社の現地遵守状況をモニタリング 3 ビジネスパートナーとの契約適正化活動における問題点への対策を立案
	輸出関連法規遵守	●各部門での確実な輸出管理体制の充実と輸出管理エキスパートの育成 ●グループ会社の適正な輸出管理の徹底と支援強化	1 社内階層別教育を継続実施 2 輸出管理エキスパート資格のさらなる取得を促進 3 グループ会社に対する監査継続、定期的な教育を実施
	CSR調達	●ビジネスパートナーとのCSR活動推進に関する価値観共有と重要パートナーに関する調達リスクの回避 ●調達業務に関するコンプライアンス徹底および法令遵守 ●継続的な環境法令対応	1 ビジネスパートナー調査の範囲・実施方法を再検討 2 調達関連法規モニタリングと改善フォローを実施 3 輸送エネルギーを削減
消費者課題	製品安全	●品質マネジメントのなかで、製品安全活動を展開 ●製品安全活動の着実な展開 ●製品安全活動の基盤整備	1 品質マネジメントへの製品安全活動・展開の仕組みの織り込み 2 製品安全活動の基盤整備(人材育成、標準整備)を継続
	原子力の安全・品質確保	●グローバルな事業展開を意識したQMS(Quality Management System)の高度化と継続的改善 ●総合技術力の発揮と顧客満足の向上 ●コンプライアンス重視と安全文化の醸成	1 原子力社内改革委員会を今後も継続し、安全性向上と品質確保に努める 2 東京電力福島第一原子力発電所の事故収束および事故に至る事象への対策をPWR電力に反映し、原子力の安全性向上に努める 3 継続して、コンプライアンス重視と安全文化の醸成に努める
	企業イメージ向上	●グローバル企業として幅広い認知の獲得と当社ファンの増加	1 統一的な企業イメージの構築によるグローバル広告戦略を推進
コミュニティ 参画・発展	社会貢献活動	●多様なステークホルダーとの協働による社会貢献活動の積極展開 ●社会貢献活動のグローバル化およびソーシャルビジネス展開の検討	1 提携NGO / NPOとの活動内容について評価し、次年度計画を策定。「社会貢献基金制度」の運用、NGO / NPOなどとの協働を開始 2 基金運用実績を踏まえ、次年度に向け制度を改善・拡充
	三菱みなとみらい技術館の改善	●子どもたちにもものづくりの楽しさを教え、理科・科学に興味を与えるきっかけをつくる施設としての地位の確立	1 ソフト(スタッフ教育)・ハード(展示改装)両面の計画的な対応を実施

コンプライアンス推進研修の受講率



社会貢献支出分野別推移

	2009年度	2010年度	2011年度
学術研究	339	247	164
教育	537	633	596
地域社会	158	141	180
スポーツ	114	149	133
その他	507	440	1,023
計	1,655	1,610	2,096
対経常利益率	6.89%	2.36%	2.39%

(注1) 寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放などを金額換算したものを含む。
ただし、社員が個人的に行った活動は含まない
(注2) 連結対象のグループ会社を含む
(注3) 社会貢献支出額の2010年度分には、東日本大震災関連(2011年3月11日～31日に行った寄附・募金等)を含まず、2011年度分に含ませて算入
(注4) 2012年度の社会貢献支出については算出中

2012年度の活動実績	2013年度の活動計画
1 米・欧・インドのグループ会社をそれぞれ訪問、現状の詳細確認および意見交換を実施 2 内部監査、リスク管理、危機管理、コンプライアンスを一元的に所掌し、問題点の把握・分析。リスク回避・低減策の有効性確認、リスク再発防止策などを有機的に推進できる体制を構築 ● コンプライアンス委員会をリスク・コンプライアンス委員会に改編	1 海外グループ会社の支援強化 2 危機管理・リスクマネジメントとの連携強化
1 対象を国内外の官公需・民需に拡大して実施。対象拡大にともない、「行動基準」を改定 2 受注適正化に関する特別モニタリングを継続実施 3 三菱重工および日・欧・米・中のグループ会社で競争法遵守のための講習会を開催 ● 受注適正化委員会事務局の機能を明確化	1 行動基準、コンプライアンスチェックの実施状況を確認 2 効率的で効果的な特別モニタリングを実施 3 受注適正化のための啓発・教育活動を推進
1 省令改正にともない、施工体制台帳への特定建設業者及び下請企業の社会保険加入状況を記載できるよう、全社統一フォームを改訂 2 グループ会社19社に対して体制モニタリングを、16社に対して工事（現地）モニタリングを実施 3 ビジネスパートナー建設業法講習会を継続開催 ● 9つの事業本部（含む地区事業本部）に対して工事（現地）モニタリングを実施 ● 建設業法講習会を各事業所などで継続開催	1 施工体制台帳の整備における問題点の洗い出しと対策立案を実施 2 グループ会社の現地遵守状況をモニタリング 3 ビジネスパートナーとの契約適正化活動における問題点への対策を立案
1 輸出業務従事者全員を対象にe-ラーニングを継続実施、各部門責任者に対する研修会も引き続き実施 2 エキスパート資格は超難関資格であるが、今後も資格取得を促進 3 英語版のe-ラーニング教材を制作し、海外拠点における輸出管理活動を支援	1 社内階層別教育を継続実施 2 輸出管理エキスパート資格のさらなる取得を促進 3 グループ会社に対する監査継続、定期的な教育を実施
1 約2,300社を対象に全5項目（品質、価格、納期、技術、経営）の調査を実施、CSRへの取り組み度合いを自己評価していただく調査も実施 2 調達関連法規モニタリングを実施、結果や各部門の改善事例を水平展開 3 輸送エネルギー（2008年度原単位：100に対し111.6） ● 国内でのビジネスパートナー会議を継続するとともに、インドと中国でも同会議を開催	1 ビジネスパートナー調査の範囲・実施方法を再検討 2 調達関連法規モニタリングと改善フォローを実施 3 輸送エネルギーを削減
1 品質マネジメントへの製品安全活動織り込みを雛形製品で実施 2 製品安全活動の基盤を整備（人材育成、標準整備）	1 品質マネジメントへの製品安全活動織り込みを全社に展開 2 製品安全活動の基盤整備（人材育成、標準整備）を継続
1 「原子力社内改革委員会」を改め、「原子力安全推進委員会」を活動推進母体とし、これを「同委員会ステアリングコミッティ」が統括する枠組みとして活動を実施 2 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて改正される原子力規制への対応、事故の未然防止と原子力安全確保に向けた取り組みを実施 3 安全第一に考え、さらなる安全性向上に向けて原子力事業に関わる諸問題の社内共有化と対応方針の決定、原子力の品質マネジメントシステムの改革及び原子力安全文化の醸成を展開中	1 グローバルな観点からQMSのさらなる高度化と継続的改善 2 社会の動向、顧客の意向を把握し、三菱重工グループの総合力を発揮した安全性・信頼性の高い製品・役務の提供 3 原子力の安全を最優先する文化、説明責任を果たす姿勢のさらなる醸成
1 国内でものづくり技術を紹介するテレビCM・新聞・交通広告や、ウェブサイトやラジオCMを使った活動を展開、海外でも英国の新聞に製品のシリーズ広告を出稿	1 統一的な企業イメージの構築によるグローバル広告戦略を推進
1 三菱重工の各事業所で社会貢献活動を企画・実施し、その結果設定した予算で16の団体の活動を支援 2 2012年度の活動実績を精査し2013年度の予算枠および活動概要を決定。また組織再編を踏まえ事業本部が主体となる活動への配分を決定 ● 東日本大震災被災地の復興支援を継続 ● 三菱重工の各事業所で理科授業を実施	1 2012年度の活動を引き続き推進（制度概要をより正確に表現するため、「社会貢献基金制度」を「地域・社会連携資金制度」に改称）
1 来場者200万人達成記念式典を開催。名古屋誘導推進システム製作所エンジニアによる理科授業開催。「環境・エネルギーゾーン」を改装	1 ソフト（スタッフ教育）・ハード（展示改装）両面の計画的な対応を実施

会社概要

会社概要

社名	三菱重工業株式会社
本社所在地	〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号
代表者	取締役社長 宮永 俊一
創立	1884年7月7日
設立	1950年1月11日
資本金	2,656億円(2013年3月31日現在)
従業員数	連結 68,213人(2013年3月31日現在) 単独 31,111人(2013年3月31日現在)

CIステートメント

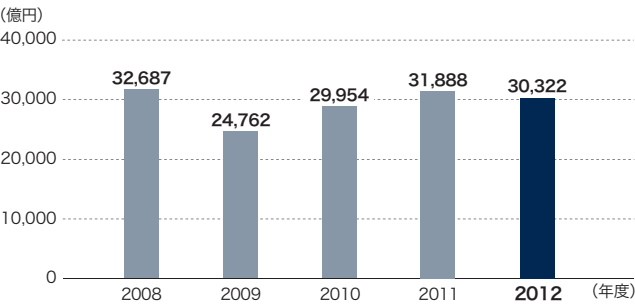
(日本語版) この星に、たしかな未来を
(英語版) Our Technologies, Your Tomorrow

このCIステートメントは、
「地球と人類のサステナビリティ(持続可能性)に対し、
人々に感動を与えるような技術と、ものづくりへの情熱に
よって、安心・安全で豊かな生活を営むことができる
たしかな未来を提供していく」という意志を込めています。

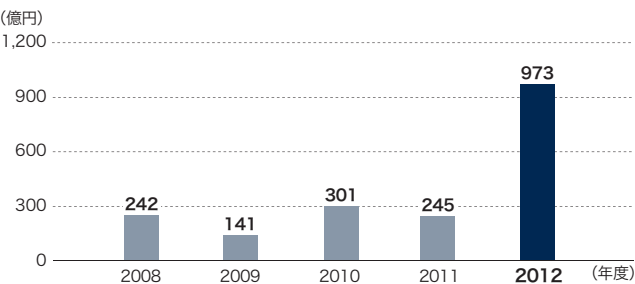
CIステートメントロゴ
(日本語版)



受注高(連結)



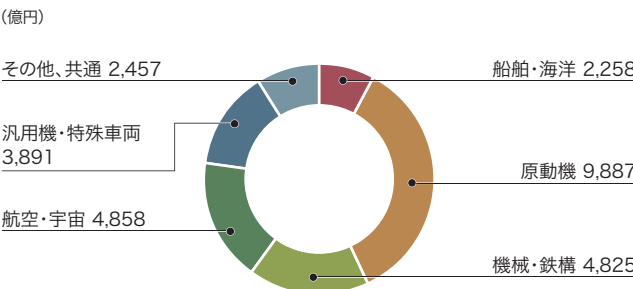
純利益(連結)



事業と製品

船舶・海洋	船舶 ●客船 ●フェリー ●LNG船 ●LPG船 ●油槽船 ●コンテナ船 ●RORO船 ●自動車運搬船 ●艦艇 ●巡視艇 海洋開発 ●深海調査用潜水艇 ●海洋調査・研究船 エンジニアリング事業 ●造船エンジニアリング ●マリンソリューションプロバイダ 海外造船事業
原動機	火力発電プラント ほか ●コンバインドサイクル発電プラント ●蒸気タービン ●ガスタービン ●ボイラ ●ポンプ 再生可能エネルギー発電 ほか ●風力発電プラント ●地熱発電プラント ●水力発電プラント ●太陽熱発電システム ●リチウムイオン二次電池 原子力発電プラント ほか ●加圧水型原子力発電プラント ●新型炉プラント ●原子燃料サイクルプラント 船舶・その他 ●ウォータージェット推進装置 ●産業用ポンプ
機械・鉄構	環境・化学プラント ●排煙脱硫装置 ●CO ₂ 回収装置 ●肥料製造プラント ●メタノール製造プラント ●石油化学プラント ●ガス・石油プラント 環境保全 ●廃棄物処理プラント ●電気集塵装置 ●バイオマス利活用プラント ●水処理装置 交通システム・ITS ●新交通システム ●鉄道システム ●ブレーキ装置(空制装置) ●道路料金収受システム(ETCほか) ●高度道路交通システム(ITS) ●旅客搭乗橋 ●プラットホーム・スクリーンドア・システム 先端機器 ●粒子加速器 ●レーザーハイブリッド溶接システム ●放射線治療装置 ●有機EL製造装置 ●照明用有機ELパネル 機械装置 ●製鉄機械 ●コンプレッサ・タービン ●ゴム・タイヤ機械 ●搬送システム 鉄構・社会インフラ ●橋梁・煙突 ●ゲート設備 ●立体駐車場 ●トンネル掘削装置 ●免震・制振設備 印刷・紙工機械 ●オフセット枚葉印刷機 ●商業用オフセット輪転機 ●新聞用オフセット輪転機 ●紙工機械 産業機器・メカトロシステム ●射出成形機 ●食品機械 ●包装機械 ●メカトロシステム製品
航空・宇宙	航空機 ●民間航空機 ●航空機用エンジン ●戦闘機 ●ヘリコプタ 宇宙機器 ●H-IIAロケット ●H-IIBロケット ●宇宙輸送機 ●ロケットエンジン
汎用機・特殊車両	エンジン発電 ●ガスエンジン発電設備 ●ディーゼル発電設備 ●常用発電コージェネレーションシステム ●ガス/ガソリンポータブル発電機 エンジン ●農業用(農業機械・小型汎用): 空冷ガソリン/水冷ディーゼル ●産業用(建設機械・発電機・一般動力用): 水冷ディーゼル/水冷ガスエンジン ●船用(主機・補機用): 水冷ディーゼル 物流機器 ●フォークリフト ●重量物運搬車 ターボチャージャ ●乗用車・商用車用 ●トラック・バス用 ●産業用・船用 建設機械 ●運搬・整地機械 防衛 ●特殊車両
その他	空調機 ●業務用空調機 ●住宅用空調機 ●車両用空調機 ●応用冷機 ●輸送用冷凍機 ●大型冷凍機 ●給湯温水ヒートポンプ ●ヒートポンプモジュールチラー 産業機器 ●工作機械

2012年度セグメント別売上高(連結)



株式会社大和総研
調査本部 主席研究員
河口 真理子氏



三菱重工の事業領域を拝見すると、現在の私たちが生活を営む都市や住まいの基盤および産業の基盤に深く関わっているだけでなく、明治維新以降の日本の近代化と発展を支えた存在であることがわかります。しかし気候変動や生物多様性の喪失などの地球環境問題、高齢化や貧困格差の拡大など、20世紀型発展のひずみが人類の持続可能性を脅かしている今、20世紀の成長をけん引したビジネスモデルを21世紀型に進化させなければなりません。

そうした観点からみると、社長直属の社長室内にCSR機能をもたせ、各職制ラインの現場責任者によるCSR連絡会を設置するという包括的なCSR推進体制を整備し、環境ビジョン2030を策定されたことは、進化の大事なステップと理解できますし、特集で紹介されたエネルギーや交通システムはその実践の好事例でしょう。また社長が明言されたように国連グローバル・コンパクトや、ISO26000をCSR活動の柱にし、特に人権に注力してサプライチェーンにまたがるCSR調達を推進されていることも、日本を代表するグローバル企業としての責任とコミットメントの左証です。是非この体制でトップから現場まで活動を推進していただきたいです。

なお、原発推進の方針言及も企業トップとしての立場を明確にしたものと評価できます。ただし、東京電力福島第一原子力発電所では汚染水漏れが続き、いまだに事故は収束していないこと、海外大手原子力関連企業が原発に対して否定的な発言をされていることなど、その安全性・将来性に関してはまだ多くの議論や科学的検証が必要です。透明性の確保と説明責任にも格別の配慮をお願いします。現在省エネ対策中心の環境の分野では、今後は特にスマートシティを推進する上で不可欠となる水資源の保全や、生物多様性の取り組みの強化を期待いたします。

最後に、社員の活動紹介は、生活に密着した製品なのに、エアコン以外は消費者向けの顔が見えないコワモテの三菱重工に親近感をもたせてくれる良いコミュニケーションツールですね。

埼玉大学大学院
経済科学研究科 客員教授
藤井 敏彦氏



1. 社会への貢献に関する効果的コミュニケーション

宮永社長の持続可能な社会の実現への明確なコミットメント、具体的プロジェクトを取り上げた特集記事をはじめ、本報告書はエネルギー、交通等広範な分野で三菱重工が果たしている社会的役割をわかりやすく伝えている。

2. 製品・サービスを通じたCSRを超えた取り組み

製品や技術を通じた社会への貢献に加え、事業の「方法」を革新させることによる社会課題への対応もCSRの重要な柱である。とりわけサプライチェーンの問題はグローバルな性格をもつことから重要性が高い。「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の海外ビジネスパートナーへの展開などすでに取り組みがはじめられているが、紛争鉱物問題への対応も含めさらなる加速を期待したい。

3. 多様性の強化

女性、さらにはさまざまな国籍・文化的背景をもつ多様な人材が活躍しやすい環境づくりが多く日本の企業共通の課題になっている。社会の持続的な発展への貢献という観点から今後、人材の多様性強化に向けた取り組みの一層の強化を期待したい。

4. 目標の明確化

CSR活動の中期計画がISO26000の7つの中核主題に沿って整理されていることは評価できる。ただ、人権・労働など活動内容はやや漠然としている分野もある。それぞれの主題に関する活動の目標がより具体的に設定されれば、読者は三菱重工のCSRの将来像につきより明瞭なイメージをもつことができるだろう。

以上、主に今後の取り組みに関する期待について述べた。最後にCSRの出発点は世界視野をもって社会課題を理解することにあることを強調したい。例えば、環境問題と同様の重要性をもって貧困問題が解決すべき課題として浮上している。三菱重工は貧困問題の解決にどのような貢献が可能だろうか。さまざまな地域の多様な課題につきどのように優先順位をつけ、いかに解決に貢献しようとするのか、その思考自体が企業の長期的競争力を磨く助けになると信じている。

ご意見をいただいて



CSR担当役員
取締役
常務執行役員
有原 正彦

本報告書では、当社グループの「ものづくりの誇りと責任」の一端をさまざまなステークホルダーの皆さまにお伝えするため、前年度までにいただいたご意見等も踏まえ、「見てわかるCSRレポート」を従来以上に追求し、より読みやすくわかりやすい報告を心がけました。

今年度、河口氏、藤井氏より、本報告書は親近感があり、わかりやすいコミュニケーションツールであるとの評価をいただいたことは、私どもの取り組みの一つの成果だと嬉しく思います。

一方で、河口氏から寄せられた透明性の確保と説明責任への配慮に関する期待については、原子力事業に限ら

ず、安全・安心を追求する「ものづくり企業」として必要なことであると認識しており、その期待に応えるべく努力してまいります。また、藤井氏からご教示いただいたCSRの出発点である世界的視野をもち社会課題を理解することについても、社是の精神にも則り、グローバルに展開する企業として、さまざまなステークホルダーとの対話を通じながら理解を深めていく所存です。

貴重なご意見を励みに、今後も、社会・産業インフラを支える多様な製品・技術の提供をはじめ、事業活動全体を通じたCSRをさらに推進させることで、人と地球のたしかな未来、「持続可能な社会」の実現に貢献し続けてまいります。



三菱重工業株式会社

本報告書に関するお問い合わせ

社長室 広報部

〒108-8215 東京都港区港南2-16-5

TEL (03)6716-3884 FAX (03)6716-5860

URL <http://www.mhi.co.jp>



三菱重工は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく対策を推進している企業として、2007年5月に「次世代認定マーク」を取得しました。

These pictures of models used for the cover page of this report are built with LEGO bricks by LEGO Certified Professional Jumpei Mitsui.